



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 阪神内燃機工業株式会社  
コード番号 6018 URL <http://www.hanshin-dw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 和彦  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門管掌 (氏名) 眞野 啓久  
定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日

TEL 078-332-2081  
平成30年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,640	9.2	758	8.0	804	6.0	546	△0.9
29年3月期	12,491	3.5	702	△18.2	758	△15.3	551	△4.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益 率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	170.82	169.27	4.6	4.0	5.6
29年3月期	172.27	170.94	4.8	4.0	5.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	20,112	12,141	60.2	3,786.62
29年3月期	19,651	11,686	59.4	3,645.81

(参考) 自己資本 30年3月期 12,113百万円 29年3月期 11,663百万円

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,105	△508	△113	3,793
29年3月期	1,529	△858	△112	3,311

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	111	20.3	1.0
30年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	159	29.3	1.3
31年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		26.0	

※平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 創立100周年記念配当 15円00銭

平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	△15.9	350	△38.4	370	△37.5	250	△36.9	78.15
通期	12,000	△12.0	600	△20.9	630	△21.6	430	△21.3	134.42

※平成31年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	3,208,600 株	29年3月期	3,208,600 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年3月期	9,600 株	29年3月期	9,401 株
--------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数

30年3月期	3,199,131 株	29年3月期	3,199,771 株
--------	-------------	--------	-------------

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11
4. その他 .....	12
(1) 役員の変動 .....	12
(2) その他 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、輸出の漸増に加えて設備投資が増加傾向を続けており、個人消費が底堅く推移するなど、緩やかに拡大してまいりました。

世界経済においても、総じて着実な成長が続いておりますが、保護主義の台頭、英国のEU離脱交渉の影響、中東・アジアの地政学的リスクが懸念されるところです。

当社の関わる海運・造船業界はケミカル・ドライバルク市況において一時期の底を脱し、回復傾向にあります。内航船業界におきましては、鉄鋼関連を中心に荷動きが増加しオリンピック向け建設需要等に下支えされながら、2017年の輸送量は前年を上回りました。内航造船所業界は2020年初頭頃までの受注が確定し、現在は2020年度から2021年度の工程を埋めるべく商談を展開しています。当社が主力とする499G/T型貨物船は、オリンピック需要が終わるとみられる2020年度以降新造船建造には慎重な構えではありますが、リプレース船については建造許可も出つつあります。また、タンカー業界においても石油元売り統合等により輸送量の減少が見込まれておりますが、リプレース適齢期の小型ケミカル船やLPG船の代替建造が見込まれます。海外案件においても東南アジア地区を中心にケミカルタンカー・貨物船・漁船の代替建造案件は増えております。

このような企業環境のもと、当期の業績につきましては、受注高は、部分品が増加したものの主機関が減少し、前年同期比8.8%減の12,338百万円となりました。売上高は、主機関・部分品ともに増加し、前年同期比9.2%増の13,640百万円となりました。受注残高は、受注高が売上高に見合わず前年同期比22.4%減の4,505百万円となりました。

損益面につきましては、部分品販売が予想を上回る増加となり、また操業度アップの効果もあり資材価格の上昇や人件費・経費の増加等によるコストアップを吸収し、営業利益は758百万円(前年同期比8.0%増)、経常利益は804百万円(同6.0%増)となりましたが、当期純利益は546百万円(同0.9%減)となりました。

事業区分別では、主機関の売上高は、国内は減少したものの輸出が増加し8,590百万円(前年同期比7.3%増)となりました。部分品・修理工事は国内輸出ともに増加し5,049百万円(同12.6%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は20,112百万円となり、前期末比460百万円の増加となりました。これは主に、たな卸資産の減少235百万円、有形固定資産の減少158百万円があったものの、現金及び預金の増加582百万円、売掛金の増加164百万円、繰延税金資産の増加83百万円によるものであります。

負債につきましては、7,970百万円となり、前期末比5百万円の増加となりました。これは主に、前受金の減少436百万円があったものの、支払手形の増加217百万円、未払法人税等の増加176百万円、退職給付引当金の増加81百万円によるものであります。

純資産につきましては、12,141百万円となり、前期末比455百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加434百万円、評価・換算差額等の増加15百万円によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ482百万円増加し、当期末は3,793百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,105百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少235百万円、仕入債務の増加144百万円、及び税引前当期純利益796百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、508百万円となりました。これは主に、定期預金の預入100百万円、有形固定資産の取得による支出398百万円があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、113百万円となりました。これは主に、配当金の支払額111百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後を見通しますと、主機関におきましては、一定の受注量および内示を確保しておりますものの、機種の小形化と価格改善が停滞、逆に資材価格の上昇が見込まれるなど、依然として厳しい状況にあると予想されます。特に、海外市場は、保護主義台頭に伴う影響や円高傾向にある為替相場動向など不透明感が強く、予断の許さない事業環境となっております。部分品・修理工事におきましては、国内の稼働隻数の通減の影響が懸念されるところで

す。  
このような状況のなかで、ひとつひとつの案件を着実に受注に結びつける地道な営業活動とともに、4サイクルL A形主機関、4サイクル・2サイクル電子制御主機関や高度船舶安全管理システムの提供、巡回サービスの強化により商品の付加価値を高め、お客様のご要望に對し確・迅速に應えてまいります。また、外部調達部材の内製化・海外調達・VE等による一層のコストダウンを図りながら価格競争力を高め、作業の標準化と効率化により製造品質と短納期対応力を高めるなかで利益確保に努めてまいります。

以上の見通しにより、次期の業績につきましては、売上高12,000百万円、営業利益600百万円、経常利益630百万円、当期純利益430百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,211,055	4,793,326
受取手形	1,124,769	1,129,061
売掛金	2,129,075	2,293,418
製品	593,608	747,482
仕掛品	1,254,043	905,318
原材料及び貯蔵品	884,883	844,710
前払費用	39,574	41,282
繰延税金資産	242,221	245,356
その他	42,678	43,063
流動資産合計	10,521,911	11,043,020
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,945,841	3,024,326
減価償却累計額	△1,801,543	△1,833,663
建物(純額)	1,144,298	1,190,662
構築物	737,162	758,343
減価償却累計額	△566,636	△584,325
構築物(純額)	170,526	174,018
機械及び装置	8,049,265	8,059,398
減価償却累計額	△7,474,648	△7,665,168
機械及び装置(純額)	574,617	394,229
車両運搬具	96,948	99,231
減価償却累計額	△81,174	△83,257
車両運搬具(純額)	15,774	15,973
工具、器具及び備品	2,675,973	2,816,993
減価償却累計額	△2,511,168	△2,626,526
工具、器具及び備品(純額)	164,805	190,466
土地	5,817,871	5,817,871
建設仮勘定	56,985	3,221
有形固定資産合計	7,944,878	7,786,443
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	8,143	8,078
施設利用権	1,746	1,132
ソフトウェア	13,285	15,519
無形固定資産合計	23,174	24,729

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	920,357	945,145
出資金	11,988	11,988
長期貸付金	6,400	—
従業員に対する長期貸付金	715	516
破産更生債権等	3,026	3,026
長期前払費用	11,319	6,043
繰延税金資産	132,876	213,005
その他	105,837	108,982
貸倒引当金	△30,800	△30,800
投資その他の資産合計	1,161,722	1,257,907
固定資産合計	9,129,775	9,069,081
資産合計	19,651,686	20,112,102
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,054,548	1,271,832
買掛金	1,831,304	1,758,045
未払金	503,510	609,418
未払費用	119,962	120,985
未払法人税等	85,925	262,394
前受金	1,219,061	782,349
預り金	12,617	13,230
賞与引当金	188,000	208,000
製品保証引当金	18,100	14,300
受注損失引当金	134,400	98,600
その他	71,669	29,951
流動負債合計	5,239,100	5,169,108
固定負債		
長期未払金	33,550	33,550
再評価に係る繰延税金負債	1,473,294	1,473,294
退職給付引当金	1,023,276	1,105,043
長期預り保証金	188,385	183,814
その他	7,719	5,540
固定負債合計	2,726,226	2,801,243
負債合計	7,965,326	7,970,352

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	803,141	803,141
資本剰余金		
資本準備金	44,967	44,967
資本剰余金合計	44,967	44,967
利益剰余金		
利益準備金	112,481	123,678
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	31,893	29,092
特別償却準備金	35,375	26,518
別途積立金	3,300,000	3,300,000
繰越利益剰余金	3,680,039	4,115,000
利益剰余金合計	7,159,788	7,594,289
自己株式	△12,112	△12,465
株主資本合計	7,995,785	8,429,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	323,351	338,931
土地再評価差額金	3,344,541	3,344,541
評価・換算差額等合計	3,667,893	3,683,473
新株予約権	22,681	28,343
純資産合計	11,686,359	12,141,749
負債純資産合計	19,651,686	20,112,102

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	12,491,616	13,640,035
売上原価		
製品期首たな卸高	698,141	593,608
当期製品製造原価	9,331,343	10,222,444
合計	10,029,485	10,816,053
製品期末たな卸高	593,608	747,482
製品売上原価	9,435,876	10,068,570
売上総利益	3,055,740	3,571,464
販売費及び一般管理費	2,353,143	2,812,505
営業利益	702,597	758,959
営業外収益		
受取利息	1,384	1,317
受取配当金	17,868	21,986
受取補償金	27,380	—
為替差益	5,756	7,846
その他	12,855	15,975
営業外収益合計	65,244	47,126
営業外費用		
支払利息	18	18
為替差損	990	—
賃貸費用	1,635	1,141
支払補償費	2,300	—
租税公課	3,497	678
その他	1,082	184
営業外費用合計	9,525	2,023
経常利益	758,317	804,062
特別損失		
固定資産処分損	5,732	4,834
ゴルフ会員権評価損	—	2,882
特別損失合計	5,732	7,716
税引前当期純利益	752,584	796,346
法人税、住民税及び事業税	209,000	340,000
法人税等調整額	△7,625	△90,126
法人税等合計	201,374	249,873
当期純利益	551,209	546,472

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	803,141	44,967	101,281	34,835	42,656	3,300,000	3,241,805	6,720,578
当期変動額								
剰余金の配当			11,199				△123,199	△111,999
固定資産圧縮積立金の取崩				△2,942			2,942	—
特別償却準備金の積立					1,379		△1,379	—
特別償却準備金の取崩					△8,660		8,660	—
当期純利益							551,209	551,209
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	11,199	△2,942	△7,281	—	438,233	439,210
当期末残高	803,141	44,967	112,481	31,893	35,375	3,300,000	3,680,039	7,159,788

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△11,226	7,557,460	243,731	3,344,541	3,588,272	18,331	11,164,064
当期変動額							
剰余金の配当		△111,999					△111,999
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
特別償却準備金の積立		—					—
特別償却準備金の取崩		—					—
当期純利益		551,209					551,209
自己株式の取得	△886	△886					△886
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			79,620		79,620	4,350	83,970
当期変動額合計	△886	438,324	79,620	—	79,620	4,350	522,295
当期末残高	△12,112	7,995,785	323,351	3,344,541	3,667,893	22,681	11,686,359

阪神内燃機工業(株)(6018)平成30年3月期 決算短信(非連結)

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	803,141	44,967	112,481	31,893	35,375	3,300,000	3,680,039	7,159,788
当期変動額								
剰余金の配当			11,197				△123,169	△111,971
固定資産圧縮積立金の取崩				△2,800			2,800	—
特別償却準備金の取崩					△8,856		8,856	—
当期純利益							546,472	546,472
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	11,197	△2,800	△8,856	—	434,961	434,500
当期末残高	803,141	44,967	123,678	29,092	26,518	3,300,000	4,115,000	7,594,289

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△12,112	7,995,785	323,351	3,344,541	3,667,893	22,681	11,686,359
当期変動額							
剰余金の配当		△111,971					△111,971
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
特別償却準備金の取崩		—					—
当期純利益		546,472					546,472
自己株式の取得	△352	△352					△352
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			15,579		15,579	5,662	21,241
当期変動額合計	△352	434,148	15,579	—	15,579	5,662	455,389
当期末残高	△12,465	8,429,933	338,931	3,344,541	3,683,473	28,343	12,141,749

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	752,584	796,346
減価償却費	393,737	493,975
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,000	20,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	59,108	81,766
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,000	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	35,400	△35,800
受取利息及び受取配当金	△19,252	△23,304
支払利息	18	18
固定資産処分損益 (△は益)	5,732	4,834
売上債権の増減額 (△は増加)	608,385	△605,346
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△55,832	235,024
仕入債務の増減額 (△は減少)	165,893	144,025
その他	△99,668	133,797
小計	1,827,107	1,245,338
利息及び配当金の受取額	19,473	20,940
法人税等の支払額	△317,303	△160,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,529,278	1,105,646
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,900,000	△2,300,000
定期預金の払戻による収入	2,650,000	2,200,000
有形固定資産の取得による支出	△506,100	△398,749
無形固定資産の取得による支出	△2,124	△10,075
投資有価証券の取得による支出	△102,293	△2,345
その他	1,874	2,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△858,645	△508,978
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△111,465	△111,292
その他	△1,435	△2,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112,900	△113,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,049	△573
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	559,782	482,270
現金及び現金同等物の期首残高	2,751,273	3,311,055
現金及び現金同等物の期末残高	3,311,055	3,793,326

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、船用機関関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,645.81円	3,786.62円
1株当たり当期純利益金額	172.27円	170.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	170.94円	169.27円

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	551,209	546,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	551,209	546,472
期中平均株式数(千株)	3,199	3,199
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	24	29
(うち新株予約権(千株))	(24)	(29)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日（平成30年5月14日）公表の「役員および執行役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

受注及び販売の状況

① 受注の状況

(単位 百万円：未満切捨)

区 分		前事業年度	当事業年度	対前期増減率
		〔平成28. 4. 1 から 平成29. 3. 31 まで〕	〔平成29. 4. 1 から 平成30. 3. 31 まで〕	
受 注 高	主 機 関	9,042 (66.8%)	7,288 (59.1%)	△ 19.4%
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	4,486 (33.2%)	5,049 (40.9%)	12.6%
	合 計	13,528 (100.0%)	12,338 (100.0%)	△ 8.8%
受 注 残 高	主 機 関	5,806 (100.0%)	4,505 (100.0%)	△ 22.4%
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	- (-)	- (-)	-
	合 計	5,806 (100.0%)	4,505 (100.0%)	△ 22.4%

② 販売の状況

区 分		前事業年度	当事業年度	対前期増減率
		〔平成28. 4. 1 から 平成29. 3. 31 まで〕	〔平成29. 4. 1 から 平成30. 3. 31 まで〕	
主 機 関		8,005 (64.1%)	8,590 (63.0%)	7.3%
部 分 品 ・ 修 理 工 事		4,486 (35.9%)	5,049 (37.0%)	12.6%
合 計		12,491 (100.0%)	13,640 (100.0%)	9.2%
(うち輸出分)		(3,724) (29.8%)	(4,773) (35.0%)	(28.2%)